

論文

新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による民族観光の変化

森園 奈央*

はじめに

民族の人々や文化を観光対象としていることを示す「民族観光 (ethnic tourism)」や「少数民族観光 (ethnic minority tourism)」という言葉は、観光政策や観光商品など多様な文脈で使用されている¹。先住民を観光対象としている先住民観光 (indigenous tourism, native tourism) や、オーストラリアの先住民 (aborigines) を観光対象としたアボリジナル・ツーリズム (aboriginal tourism) など、類似した観光対象に言及した用語も多々あるが、これらの観光形態は、世界共通の明確な定義や区別がされているとは言えず、それぞれ独自の見解で使用されているのが現状である。本来「民族」は、「未開」や、マイノリティーを示唆する言葉では決してないが、民族観光の現場では、それに近い意味で使われてきた。すなわち、主な観光客である欧米先進諸国の人々にとって関心の対象となる「民族」とは、自分たちとは異なるアイデンティティをもつ人々の集団であって、「民族」という言葉は、「エキゾチックであってほしい」、「奇異であってほしい」という観光客の期待、というよりはむしろ歪曲された「まなざし」を象徴的に示す言葉として使い続けられてきた。

このような意味での民族観光の対象となる人々、つまりホストの中には、「観光客に見られることが恥ずかしい」、「観光客から臭い、汚いなど嫌な言葉を言われ、傷ついた」などと発言する人々もおり、いわゆる民族観光においては、観光対象となる民族としての誇りや尊厳が尊重されてこなかったことを明瞭に示している²。しかし、ホストとなる人々は、経済的に困窮し、生存自体を観光による収入に依存していることが多いため、侮蔑的なまなざしに耐えながら、観光客や旅行会社の要求を受け入れざるを得ない状況であることも多い。民族観光の多くは、欧米を中心とした外国人観光客に依存しており、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の世界的な蔓延により、特に外国人観光客の受け入れが困難な状態が続く現在の状況が、民族観光に依存

* 東海大学観光学部

する人々の生活を脅かしていることは疑いえない。

とは言え、民族観光が事実上停止したことは、従来の民族観光の意味を再確認し、新たな民族観光のあり方を検討する機会を与えてくれているとも言える。本稿では、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延が、人々の行動や価値観にどのような変化を及ぼし、民族観光にどのような影響を与えているかを検討し、民族観光の今後の可能性を考えたい。

1. 従来の民族観光

民族観光 (ethnic tourism) について初めて言及がされたのは、1977年にV.スミスらによって出版された *Hosts and Guests* でのことだと言われている (Yang and Wall 2009: 559)。V.スミスは同書の中で、観光を「民族観光 (ethnic tourism)」「文化観光 (cultural tourism)」「歴史観光 (historical tourism)」「環境観光 (environmental tourism)」「レクリエーション観光 (recreation tourism)」の5つに類型した。その上で、文化観光とは「絵のような美しさ (picturesque)」や「地域色豊かな (local color)」と表現される文化が対象であるとした。具体的には、人々の記憶から失われつつあるライフ・スタイルの名残を示す「古い様式 (old style)」の家や、手織りの布、牛馬が引く荷車や鋤、手作りの工芸品などであると示している。さらには、このような観光形態における目的地での観光客の行動は、素朴な宿での食事や、民族的なパフォーマンスなどの鑑賞であり、例としてバリやスペインの農村文化が挙げられている (Smith 1989: 4-5)。すなわち文化観光とは、現在失われつつある文化も含め、その地域の人々が育んできた文化や習慣を、家屋や道具などの有形財や、食事やパフォーマンスなどの無形財を通じて観光客が体験する観光と言える。一方で民族観光は「先住民や、しばしばエキゾチックな人々の「風変わりな (quaint)」風習などによって特徴付けられるような観光」であると定義されている。目的地での観光客の行動には、地元民の家や村の訪問、舞踊・儀式の鑑賞、原始的 (primitive) で珍しい工芸品の購入などが含まれているとされ、例として北米のエスキモーや、インドネシアのトラジャの人々を訪れる観光などが挙げられている (Smith 1989: 4-5)。すなわち文化観光と民族観光の区別は、ゲストとなる観光客側の視点から観光対象となる「文化」や「人々」を捉えることによって行われ、これにならった形で民族観光を定義する研究者も少なくない³。また、民族観光や先住民観光は文化観光の下位カテゴリーとして分類され、文化観光の中でもとりわけ「エキゾチック」な観

光が民族観光であるとされることも多い⁴。いずれにせよ民族観光において観光対象となる民族の人々やその文化は、「エキゾティック」であることや「風変わり」であることが前提とされてきたと言える。

一方で、このような観光客側の視点に偏った定義はなされるべきではないという指摘もされてきた。ウッドは、V.スミスの定義は、文化観光と民族観光の区別が不明瞭であると批判的に捉え、独特な文化的アイデンティティをもって生きる人々に対して直接的に焦点を当て、民族観光を定義しなければならないと指摘している。そのうえで、文化観光は建造物や衣装などの人工物を介して間接的な文化要素の体験が行われるものであり、民族観光は人々の生活や伝統的な習慣や、舞踊などを直接的に体験することであると定義している（Wood 1984: 360-1）。しかし、実際に観光客が文化を体験する際には、文化観光と民族観光のどちらの文化資源であっても、家屋などの建造物を見て間接的に文化に触れることもあれば、その中で人々が生活している姿やパフォーマンスを見て直接的に文化を体験することもある。そのため、文化観光と民族観光を間接的な体験と直接的な体験で区別することは、観光が実際に行われている現場においては意味をなさないと言えよう。

本来民族観光は「民族 (ethnic group)」に係る概念であり、「ある地域に住む民族の独自の生活文化を対象とした観光全般を指すもの」である（宮本 2011: 21）。すなわち、観光客が期待するエキゾティシズムや、「風変わりであること」を前提とするものではなく、ましてや観光対象が特定の民族やマイノリティー集団に限定されるものではないと考えるべきであろう。ところが、ゲスト、すなわち観光客が自分たちの伝統文化や生活と対比する視点を重視して、先進地域とは異なったエキゾティックで後進的な要素が含まれた体験が、民族観光であると称されることが今日においても多いのが現状である⁵。本稿ではまず、観光客の視点から定義づけられた従来の民族観光が、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延によってどのような影響を受けているか考察する。さらにはコロナ禍における人々の行動や価値観の変化が、今後の民族観光にどのような影響を与えうるかを検討した上で、民族観光の意義を再考し、新たな定義を与えるとともに、今後の可能性を考える。

2. 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の観光への経済的影響

(1) 国際観光への影響

国際観光においてはこれまでも様々な要因による観光客数の激減が起こったが、それらは常に乗り越えられてきた。2001年にアメリカ合衆国で同時多発テロが発生した際には、航空機の利用が自粛され旅行のキャンセルが相次いだ。約6か月後からは徐々に国際観光客数の増加が見られた。また、2003年には重症性急性呼吸器症候群（SARS）がアジアを中心に流行したことにより、一時的に国際的な渡航が規制されたものの、収束の兆しが見え始めた5か月後には国際観光客数は増加に転じた。一方、回復するまでに10か月を要したのが、リーマン・ショックを発端とした世界金融危機である。2008年9月のニューヨーク証券取引所の株価暴落を発端に、世界中に広がった金融危機と景気の悪化は観光産業を低迷させ、加えて2009年5月頃に感染が拡大した新型インフルエンザの影響を受け、国際観光はマイナス成長が続くこととなった。しかし2009年末には国際観光客数は増加に転じ、2010年に入ってから経済回復を背景に国際観光は大幅に成長してきた。このように、いずれの危機の際にも国際観光は一時的に大きく低迷したものの半年から1年以内に復調し、その後は順調な成長を果たしてきた（UNWTO HPa）。しかし、2019年末に始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な蔓延は2年以上にわたって続いており、観光産業に大きな影響を与えている。2020年の国際観光客数は前年に比べて10億人以上も減少し、約3億9900万人に留まった（UNWTO 2021a）。UNWTO（世界観光機関）によれば、これは前年比で74%減少したこととなり、国際観光においては世界金融危機の際の11倍にもあたる推定約1.3兆米ドル（約146.9兆円）⁶の輸出収入の損失となった。2020年の国際観光収入は実質64%（現地通貨、基準年価格）減少し、これは9,000億米ドル（約101.7兆円）以上の下落に相当し、2020年の世界輸出総額の4%以上の減少となっている（UNWTO 2021c）。これによって観光にかかわる1億から1億2000万人以上の雇用が脅かされていると言われている（UNWTO HPf）。

2021年になっても感染者の再増加が世界各国で頻発し、都市封鎖やそれに準ずる人々の行動の規制と緩和が繰り返されている。各国や地域間での移動についても、検査及び隔離の義務付けや、完全な境界閉鎖をする国や地域もあり、渡航の大きな妨げとなっている。そのため、2021年1月の国際観光客数は世界の全地域でさらに大幅に減少し、2020年と比較して87%減少することとなった（UNWTO HPc）。2020年12月からイギリスなどを中心にワクチン接種が世界各国で次々と開始されたことは、低迷した観光産業の光明と期待されたが、ワクチンの接種や配分が予定よりも遅れ、国際観光の再開を遅らせた。その後ワクチン接種は徐々に進んできたが、2021年2

月初旬には、全世界の国と地域の 32%が国際観光客に対して完全に国境を閉鎖し、2021 年第 1 四半期の国際観光客数は前年同期と比べ、83%の減少となった (UNWTO HPd)。2021 年 6 月から 7 月にかけて、国際観光の再開がヨーロッパ諸国や南北アメリカを中心に一部の国や地域で漸く段階的に進められるようになり、国際観光客数は緩やかな上昇を見せるようになった。ワクチン接種を完了した旅行者への渡航制限が緩和されたことや、ワクチン接種が広まったことに対する消費者の信頼感が高まり、一部の国や地域では 6 月から 7 月にかけての観光客数が新型コロナウイルス感染症のパンデミック前の水準、もしくはそれ以上になった⁷。しかし、世界全体の 98%の国と地域においては、現在も引き続き渡航に対する何らかの制限が設けられており、新型コロナウイルス感染症に対する渡航の制限を完全に解除したのは、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、メキシコの 4 カ国のみとなっている (UNWTO HPb)。先進国を中心にワクチンの追加接種が行われるなど、未知のウイルスへの対策は引き続き講じられているものの、オミクロン株 (Omicron variant) の出現は、再び感染拡大を引き起こし、多くの国は緩和しつつあった規制を再び強化する方向へと向かい、国際観光の復興を見通すことは再び困難になってきている。

(2) 民族観光への影響

民族観光とはすでに触れたように、観光客にとって文化や習慣が異なる、少数民族や先住民族の人々が住む村や家を訪れることによって成立してきた観光である。そのため、事実上国際観光客に大きく依存してきた。その結果、前述したようなパンデミックによる国際観光客の減少の煽りを受けて、多くの施設や観光村が閉園や廃村化などの危機に見舞われ、雇用が失われている。例えば、オーストラリア、クイーンズランド州ケアンズに 1987 年に設立されたジャプカイ・アボリジナル文化公園 (Tjapukai Aboriginal Cultural Park) は、オーストラリア先住民であるアボリジニーの文化を紹介する施設として誕生し、33 年間で 300 万人以上の観光客が訪問したが、1 年以上前に閉園してしまった。最盛期には雇用していた従業員のうち 3 分の 2 がアボリジニーであり、先住民コミュニティにも貢献をしていた。年々資金が減少しつつあり、2009 年からは IBA (Indigenous Business Australia) ⁸ が管理を行っていたが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う営業制限が重なり、2020 年 3 月 23 日より一時休園、2021 年 1 月 7 日に完全閉園することが発表された (ABC Far North HP)。解雇された従業員の人々は、十分な説明もなされずに閉園が公表され

たことや、これまで IBA が能力開発や財政の改善を適正に行ってこなかったことに憤っており、新型コロナウイルスの流行以前から政府や管理者とアボリジニーの従業員との間で対立が生じていたと言えるが、観光客の大幅な減少がなければこれほど深刻化しなかったであろう (NITV HP)。このような観光施設が閉園すれば、従業員が職を失うことのみならず、観光客が民族の文化を知るための施設が失われることになる。ケアンズで最大の民族文化施設が閉園したことにより、クイーンズランド州でアボリジニーの文化を体験できる施設は現存では 2 つのみとなり⁹、パンデミックの終息以降先住民の文化をどのように観光客に体験させるかが課題となっている。

タイのバアン・トン・ルアン山岳民族村 (Baan Tong Luang hill tribe village) は、真鍮の首輪を幾重にもつけることによって首を長く伸ばしたように見える女性が、首長族 (giraffe, giraffe women) として観光客によく知られたカヤン (Kayan) の人々をはじめ、パドン (Padong)、アカ (Akha) など様々な山岳民族の生活や、工芸品などを紹介するために作られた村である。この山岳民族村は、チェンマイから車で 30 分ほどの距離にあるため、日帰りツアーなども可能であり、かつては外国人観光客で賑わっていた¹⁰。しかし、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、国際観光客の訪問がなくなったことで、民族村は収入を失い、バアン・トン・ルアイの事業主は従業員らを解雇し、彼らの家族を強制的に退去させたため (Jittrapon Kaicome HP)、現在は廃村状態になっている (South China Morning Post HP)。

この問題の背景には、政府や国際協力団体などが少数民族に対する政策や、経済支援の一環として民族観光を導入し、多くの観光客が訪れるよう主導してきたことがある。かつてカヤンの人々は、ミャンマーとの国境沿いのナイソイ (Nai Soi) にある難民キャンプに住んでいたが、1990 年頃からタイ政府により、難民キャンプから半ば強制的に出され、近隣に人工的に作られたファイ・スア・タオ (Huai Sua Tao) などの民族村に、観光客用の「見世物」として移り住まわされた (須藤 2007: 33-6)。現在は首輪をつけることを強制されてはいないものの、難民としてこの村に連れてこられた人々は、基本的に民族村から出ることは許されていない。また、首輪をつける女性には写真のモデル代や土産物の売り上げのほかに、政府から給料が支払われる仕組みが作られており、首輪を着けるのには経済的理由があることは否定できない。「首長族」観光が流行ると同種の民族村が複数点在するようになり、流行が去って観光客が減少し、収入が減ると、首輪を着ける女性も減少したという村も存在するからである (須藤 2008: 52-64)。バアン・トン・ルアイのみならず、難民としてタイに移り住まわされたカヤンの多くは、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う国

際観光客の減少によって収入を失い、ボランティアなどによる食糧配給に頼らざるを得なくなっている。タイにおいて少数民族の人々は、新型コロナウイルス感染症に対する政府の支援金や社会保障からも除外されており、一部の人々は強制的に村を追い出され、住む家すらも失っているという (Jittrapon Kaicome HP)。このように、本来は貧困からの脱却を期待して民族観光に参入したはずが、パンデミックによって観光客が減少したことで、収入を失う上に、国家の支援対象からも外されてしまうなど、これまで以上に経済的に困窮する人々が生み出されてしまったのである。

3. 新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う自然環境の改善と人々の意識の変化

(1) 観光客の減少による自然環境の回復

新型コロナウイルス感染症の流行は、前章で述べたように経済的な側面を見ると深刻な損失を発生させていると言える一方で、大多数の産業が停滞し、人や物の移動が減少したことは、とりわけ産業革命以降、人類の活動によって破壊され続けてきた自然環境を回復させつつある。2020年において、アメリカで航空機を使用した旅行は前年に比べ96%減少した (U.S. Department of Transportation HP)。世界各国で航空機の利用が減少したことにより、航空セクターでの二酸化炭素をはじめとする大気汚染物質の排出が減少したことが報告されており (Le Quéré et al. 2020: 650)、大多数の産業が停滞したことにより、水質汚染と大気汚染は著しく改善されたことも発表されている (Ghosh et al. 2021: 95-7)。また、ビジネスや旅行、公共交通機関の利用が規制されたことは、野生生物の探索や密猟、野生生物生息地の農地への転換、生物資源の採取など、生物多様性への脅威となってきた人類の活動を減少させた¹¹。その結果、野生生物の生息域は拡大し、繁殖がこれまで以上に可能となり、これらが野生生物の個体数の増加に寄与しているということが、ヨーロッパ諸国やアメリカなどの世界各地から報告されている (Ghosh et al. 2021: 95-7)。例えば、アルバニア共和国の中央海岸に位置するナルタラグーン (Narta Lagoon) では、観光船の減少や周辺地域の工場の休止によって、2020年1月以来オオフラミンゴの個体数が従来の3分の1程度増加し、約3,000羽が観測されるようになり、その他のペリカンやサギなどの野生生物も増加した (Physorg HP)。また、アメリカ合衆国、フロリダ州ではビーチが封鎖されたことにより、観光客らが砂浜にいることや懐中電灯を使用するなどの妨害がなくなったため、絶滅危惧種のアカウミガメが浜辺で産

卵する時間が増加したことが報告されている (Bates et al. 2021: 14)。

観光客が減少したことによって、自然環境の改善が著しく進んだ観光地は多い。感染拡大以前のタイは観光客が増加したことにより、海洋公園では観光客を乗せたボートが多数走り、ジュゴンなどの海生動物と衝突する事故なども多発していた (The Straits Time HP)。また、観光客の増加はゴミの増加にも繋がり、海岸が汚れ、マイクロプラスチックなどによる海洋汚染が発生し、海生生物をはじめ野生生物を減少させる原因にもなっていた (Phaksopa 2021)。しかし、感染拡大防止措置により国際観光客の受け入れが停止されると、タイ全土においてこれまで観測されなかった地域で、イルカやジュゴン、サメ、サルなどの目撃数が増加したという。これらは、ブーケットなどの観光地に観光客が訪れなくなったことにより、野生生物の生息域が広がったことによるものだと考えられている (The Straits Time HP)。また、ハワイのハナウマ湾 (Hanauma Bay) は、広大なサンゴ礁が広がり、パンデミック以前は一日あたり 3,000~6,000 人もの観光客が訪れる人気のビーチリゾートであった。そのため観光客の使用する日焼け止めや、海洋動物に与える餌などによって海水汚染が広まったことで、1967 年にハワイで最初の海洋生物保護区 (Marine Life Conservation District ; MLCD) に指定され、化学物質の多い日焼け止めの使用禁止や、訪問者数の制限などが行われていた。そうした中、新型コロナウイルスの影響で約 9 か月間観光客の立ち入りが禁止されたところ、水の透明度が 64%改善し、サンゴの再生が観測された。そのため観光客の受け入れ再開にあたり、保護区に入れる人数の制限をより厳しくし、1 日 3,000 人から 720 人に制限することで、サンゴ礁を守り持続可能な観光地を目指すことが宣言されている (Star Advertiser HP)。

これまでも持続可能な観光を目指し、自然環境を保全するためには、人間の自然への干渉を規制する必要があると言われてきたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延によって、図らずも観光客が減少したことにより、自然環境 (生態系) が顕著に改善されたことは、パンデミックが終息した後も、自然環境を守るためには人間の行動に対する厳格な規制が必要であるということを改めて示したと言える。

(2)人々の自然への関心の高まり

そもそも観光産業は、大量のエネルギーや燃料を消費し、土地資源システムに負担をかけるため、気候や環境への負荷が大きいという特徴がある。観光目的の輸送に関連する温室効果ガスの排出量は、人為的な排出量全体の約 5%と推定されており、観

光産業の成長は、パリ協定で設定された目標の達成を脅かすとも言われてきた (Amirova et al. 2021)。2015年の国連サミットで、持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) が掲げられ、それに準じた取り組みが世界各国、様々な産業で求められるようになった。このような状況において、皮肉なことに、観光客の減少が観光地の自然環境改善に繋がったという実態を人々が目にすることによって、環境保全への関心を高め、人々の行動や価値観に変化を及ぼすことが期待されるようになってきている。実際に2021年3月にフランス世論研究所 (IFOP) が行ったフランス人の持続可能な観光に関する意識調査によれば、調査に参加した61%の人々が新型コロナウイルスのパンデミック以降、自然保護に対してより関心を持つようになったと回答し、80%の人が観光による環境負荷を減らすことは、観光業者が取り組むべき問題であると回答している (IFOP 2021: 4-7)。また日本においても、今回のパンデミック終息後に楽しみたい観光として「アウトドア」の人气が高まっていることを示す研究者もおり (高崎 2021:100)、自然環境そのものや、環境保全に対する人々の関心はより高まることが予想されている。

従来、民族観光においてホストの人々は、主な観光客である欧米先進諸国の人々から、自然と密接につながった生活を維持していると期待をもって捉えられることが多かった。例えばグラバーンは、民族観光とは、自然とともに暮らし、かつて「未開人 (primitive)」と呼ばれた人々を介して自然と交流をしたり、素朴で素晴らしい彼らと言葉を交わしたり、寝食をともにする活動であり、文化観光と自然観光を融合したものであるとしている (Graburn 1989: 31)。そのため近年では、観光対象の民族が住む山岳地帯を訪れることや、自然と共存する彼らの姿を見ることが、「エコツーリズム (eco-tourism)」¹²や「グリーン・ツーリズム (green tourism)」¹³と混同して宣伝されることも多く、「先住民エコツーリズム (indigenous eco-tourism)」という言葉すら使われるようになってきている (Zeppel 2006)。先にも述べたように、コロナ禍において、感染症対策のために長距離の移動や、人々が密集することを避け、スローツーリズム¹⁴や、野外・自然をベースにしたエコツーリズムやグリーン・ツーリズムなどへの関心が、世界各国でますます拡大している (UNWTO 2021b)。この現状を考えると、コロナ禍が終息して人々が自由に旅行できるようになった時には、自然を楽しむことに期待をもって民族観光を訪れる観光客が増加するようになるかもしれない。しかし本来民族観光は、民族の独自の文化やその生活環境をどのように育んできたかを学べる観光であり、「未開の」生活の要素を前提とするものではない。すなわち、先進諸国や都市部の生活と対比して「未開」とであると捉えるので

はなく、生活のあり様や、自然や生き方に対する認識は多様であるということ、民族観光における体験を通じて観光客が学ぶことができる仕組みを構築することが必要である。

4. 新型コロナウイルス感染症の蔓延による新たな観光形態の誕生

(1) 新たな観光形態の誕生

パンデミックによる人々の行動や価値観の変化は、自然に対してのみならず、旅行そのものに対する欲求にも変化の兆しを見せつつある。日本における「Go to トラベル」のように、政府主導で観光消費を喚起するキャンペーンが世界各国で行われるなどの支えもあり、都市封鎖などの行動制限が解除されている時期を利用して狭域における観光は行われた。国際観光がほぼ停止した状況下においても、観光消費そのものが完全に無くなることはなく¹⁵、新たな観光形態が生じることとなった。キャンプ場などを中心とした自然を楽しむ観光や、国内旅行、特に近場で観光を楽しむマイクロツーリズムの需要が高まり、身近な地域の文化を改めて見つめ直し、体験することに注目が集まるようになったのである。マイクロツーリズムを提唱した「星野リゾート」¹⁶は、従来の主たるターゲットであった国際観光客から、自家用車で1～2時間程度の所に住む国内観光客へとターゲット層を変えた結果、コロナ禍においてもホテルの稼働率を上昇させた。例えば「星のや京都」¹⁷の2019年8月の稼働実績は、インバウンド客が全体の47.3%を占め、マイクロツーリズム客は9.4%だったのに対し、2020年8月はマイクロツーリズム客が39.9%を占め、0%になったインバウンド客の消失分を埋め、稼働率の上昇に貢献した（鈴木 2020: 24）。6月末時点では20%だった稼働率は、10月には97%に達し、星野リゾート全体の業績も、マイクロツーリズム市場をターゲットにしやすい立地にある施設を中心に、全施設の約67%で回復を見せている（東洋経済 HP）。このように、極度に国際観光に依存したあり方を変え、国内観光の需要を喚起することによって、観光産業の持続性を高めようという動きが世界各国でみられるようになってきている（Woyo 2021）。

しかしマイクロツーリズムは主に自家用車で移動することや、日帰りであったり、宿泊するとしても自ら宿泊先を手配することが多いため、旅行業や航空会社などの運輸業にとっては苦しい状況が続いていることに変わりはない。その中で1つの企画が見直され、注目されるようになったのが、ヴァーチャル・ツーリズムである。こ

れまでヴァーチャル・ツーリズムは、障がいなどによって外出が困難な人々に対するサービスとして、あるいは、資源保護や安全面の観点から公開ができない観光資源に対してなど、特殊な制約がある分野で限定的に発展してきたものに過ぎなかった。ところが、昨今では映像技術の向上やインターネットの充実によって、画像や映像のみならず、ライブカメラによるリアルタイムな映像や、VRやARの技術を駆使した没入型の体験コンテンツなどを無料で公開する観光施設や、国立公園もみられるようになった¹⁸。また、仮想空間上に作品などを再現し、鑑賞できるヴァーチャル美術館や博物館などの開設も増えてきた¹⁹。これには世界各国に点在する観光資源を手軽に見ることができるということのみならず、実際に現地で観覧する際には見ることができない角度や距離で見ることができるという利点がある一方で、映像を個人が観るといふ行為の枠を超えることはできず、多くの場合、収益化にまでは至ってこなかった。しかし、コロナ禍で人々の移動が制限され、観光地を訪れることが困難な状況になると、旅行会社の売り上げは大きく落ち込み、その補填をするための一策としてヴァーチャル・ツーリズムの分野に投資が行われることとなった（鈴木 2020: 30-1）。外出が困難な状況下において、人々も自宅で楽しめる娯楽を求めようになり、ヴァーチャル・ツアーができる美術館や世界各国に設置されたウェブカメラなどをまとめたインターネットサイトが話題になるなど²⁰、ヴァーチャル・ツーリズムへの需要が高まったのである。その結果、オンラインツアーを企画する旅行会社や航空会社などが増加し、行き先や体験の種類が大幅に増え、語学学習や料理教室などのテーマに特化したプログラムなども企画されるようになった。

HIS²¹はコロナ禍において国内外 1,400 件以上のオンラインツアーを企画し、15 万人以上の人々がこれを利用しており、体験者の口コミからは老若男女問わず幅広い利用者がいることがわかる。歴史や専門的な知識を専門家から直接学べるスタディーツアーや、現地ガイドと中継を繋ぎ、国立公園や世界遺産を案内してもらえるものなど、様々なテーマに沿ったオンラインツアーが企画されている。中には、短時間で世界一周気分を味わえるものや、複数の国のホームステイを味わえるものなど、ヴァーチャルであることを積極的に活用したプログラムも組まれている（HIS HPb）。これらは、映像を「観る」ことのみならず、プログラムの内容によっては、体験に必要な物資が事前に利用者の手元へ届き、実際に現地の人々からレクチャーを受けながら体験をしたり、通訳を通じて現地の人々と個別的なやりとりをしたりすることができ、利用者がより真正性を感じる体験を手にするのを可能にした。人々は自宅にいながら、世界各地とリアルタイムで中継を繋ぎ、現地の人々と双方向的な会話を

し、コミュニケーションをとることや、買い物の代行をしてもらうことなども可能となった。観光客はこれまで以上に身近に異文化体験や交流をすることができるようになったのである。

また、現地とオンラインで繋ぎ、双方向的なコミュニケーションを取りながら体験できることは、これまでの一方的なヴァーチャル・ツアーでは困難であった、「思い出を共有する」ということを可能にし、修学旅行などの団体旅行もヴァーチャルで行うことを実現した (JTB HPa)。VR 技術を駆使し、京都や日光などへの旅行を想定して作られた 360 度の映像体験は、通常の見学では見られない角度から世界遺産を見学できる。また、伝統工芸品の作成体験や、ガイドや舞妓など、現地の人々と交流ができるように中継が繋がれ、有名観光地を背景に集合写真が撮影できるなどの工夫もなされている。参加者のアンケートでは 86%以上が満足し、94%以上が「現地を訪れてみたくなった」と回答するなど、ヴァーチャル・ツーリズムが生まれ、来訪意欲の向上に一定の効果があることが示されており、新型コロナウイルス感染症の終息後は、事前学習として利用されることが想定されている (JTB 広報室 2021)。このように人々は、ヴァーチャルな時空間の中であるにせよ、これまでは時間を費やし、多額の出費をして観光地を訪れることによって手に入れてきた、旅行による文化的な体験や交流を、より手軽に安価で手に入れられるようになったと言える。

(2)ヴァーチャル・ツーリズムの発展による観光客の新たな欲求

ヴァーチャル・ツーリズムはこれまでも、観光客が実際に立ち入ることなく見学を可能にするという面から、有形的な自然・文化資源の保護に有効であると考えられてきた²²。しかし、コロナ禍で発展し、多様化しているヴァーチャル・ツーリズムは、民族観光において長年深刻な問題とされてきた、ホストの人々の文化や生活の侵害を軽減する、新たな観光形態の一つともなり得る可能性も窺わせている。

先にも述べたように、従来の民族観光において観光対象となってきた民族の人々は、「エキゾチック」であることや、「風変わり」であることを観光客から期待されてきた。かつてアーリは、観光客は、自分が習慣的に取り囲まれているものとは異なった尺度、あるいは異なった意味を伴うようなものへの強烈な楽しみに期待を持つものだと述べた (アーリ 1995: 2-5)。すなわち、民族観光において観光対象となる民族の人々は、単にその姿や生活を観光客に見られるということだけではなく、「エキ

ゾティックであってほしい」「奇異であって欲しい」という観光客の期待に沿った形に歪曲された「まなざし」を向けられるのである。例えば、マレーシア、サラワク州のイバン（Iban）の人々は、ロングハウスと呼ばれる伝統的な高床式の長屋に居住し、20世紀前半まで、多くの村落で首狩りの風習を行ってきた過去をもっている。これを強調しようとするマレーシア政府に主導されて、彼らは「首狩り族のロングハウス観光（Head hunter's Long house tourism）」を行ってきた。ホストの人々は、観光客の期待に応えるべく、頭蓋骨のレプリカを自宅に飾ったり、現在は行われていない吹き矢のデモンストレーションを行ったりして「非日常」を演出し、観光客の人気を得てきた²³。このような体験は、現在の真の民族の姿や文化には触れていないにもかかわらず、「異文化体験」として民族観光の醍醐味となってきたのである。

しかし、ヴァーチャル・ツーリズムにおいては、一方的に観光対象を「観る」ことよりも、ゲスト・ホストの双方向的なやりとりや、共に何かを体験することが求められる傾向にあり、従来の観光よりも個別的な交流が行われやすい²⁴。かつてスミスは、観光が大衆化され、機械的にこなされることにより、ホストとゲストが互いにイメージの型に当てはめ合い、お互いが無人格な対象物とみなし合うことを危惧した（Smith 1989: 14）。オンラインであるにせよ、個別的な交流が行われることは、このようなホストとゲストの「無人格化」を防ぐことに繋がる。さらには、ゲストもホストも自らの日常空間に居ながら、双方向的な会話を通してそれぞれの日常を垣間見ることによって、画面越しに観ているとはいえ、見えているのは「非日常」ではなく、自分のそれとは異なるものの「日常」という点では同じである、ということ認識しやすい。藻谷と山田が示唆するように、その地の風土と調和した特有のライフ・スタイルは、他の地域の人々からみれば、「非日常」ではなく、魅力的な「異日常」であり（藻谷、山田 2016: 26-7）、ホストの人々が自らの地域や文化に愛着を持っていれば、奇異な演出を加えなくとも、観光客にとって十分な魅力となる。

様々な体験がオンラインツールを通じてより手軽に行われるようになったことは、観光対象である異民族の人々と個別的な交流を求める傾向を強めたと言えるのではないだろうか。また、人々が今後実際に旅行をする際にも、新たな気づきや学びを得られるような、質が高く、真正性のある体験を求めるようになると思われる。民族観光が、観光客の欲求に合わせて脚色された民族の姿や文化を見せるだけという観光から脱却し、ホストとゲストが互いに学び合い、文化の豊かさを互いに享受できる観光へと、その姿を変えることが期待される。

5.民族観光における「多様性」

(1)これからの民族観光の支援のあり方

2019 年末から現在に至るまで、世界各国が長期にわたるパンデミックの影響を受けているが、観光産業はあらゆる産業の中でも最もパンデミックに対して脆弱な産業であると指摘する研究者もいる (Van Huynh et al. 2021: 13)。発展途上国や島嶼地域などを筆頭に、今や観光産業が主産業となっている国や地域は多く、経済は深刻な影響を受けている。ベトナムでは観光事業者の 20%以上が閉業に追い込まれており、パンデミックが終息した後も観光産業の復興が困難になることが懸念されている (ibid.: 13)。民族観光においては、発展途上地域へのワクチン供給が遅れていることもさらなる復興の遅れに繋がると懸念され、今後も数年にわたりコロナ禍の影響が続くことが考えられる。民族の生活そのものを観光資源とする民族観光においては、カヤンの人々のように、観光を生活の中心とせざるを得ない人々も多く、他の観光形態よりも観光への依存度が高いと言える。そのため、長期的に影響が及べば、産業のみならず、当該民族の人々が住む村は荒廃し、人々の生活を維持することすら困難を極めることとなる。今回のコロナ禍を教訓とすれば、民族の文化や生活と観光を両立し、持続性をもった民族観光を行うためには、民族や村全体を過度に観光産業へと依存させることは回避する必要があると言える。

民族観光では、意に反した文化変容や生活の不自由さを感じるなどのデメリットを宿主となる民族が被る一方で、国際観光客が訪れることによる経済的なメリットは国や事業者が享受できるため、権力をもたないホストの生活にかかる種々の問題は未解決のまま、長い間真剣に向き合われてこなかった。それどころか、メリットを増大させるために、より多くの観光客を受け入れようと宣伝に投資が行われ、観光客の受け入れを効率化した結果、オーバーツーリズムによる自然破壊や文化変容などが引き起こされただけでなく、観光客の満足度が低下するなどの問題も生じてきている。近年では、民族間、観光村間での競争の激化を抑制するため、あるいは旅行会社などのブローカーに利益が集中し、民族の人々に対して適切な報酬が払われないことへの対策として、コミュニティ・ベースド・ツーリズム (Community Based Tourism ; CBT) の概念を導入し、撮影料や入村料を村で一律に管理するなどのシステムが導入され、徐々にではあるものの、状況は改善されつつある (須藤 2008: 52-64)。当該民族に属する人々に適正に料金が支払われるように工夫が施された観光は、

「持続可能な観光 (sustainable tourism)」であると称賛されることもあるが²⁵、改善されつつあるのは経済的な側面のみであり、より多くの観光客を呼び寄せるために、民族の人々の姿や生活が「見世物」になることに変わりではなく、民族のプライドや尊厳、生活の自由が犠牲になるという根本的な問題については解消されてこなかった。

しかし、個人の生活の質 (Quality of life ; QOL) の向上や、持続可能な開発が世界的に求められるようになる中、社会・文化的な問題を解決しようという動きも徐々に現れてきた。石森は、これからの観光開発の支援においては、従来のように旅行会社やホテルなどの企業が主導的に動かす開発ではなく、「自律的観光」、すなわち地域の人々がそれぞれの資源を使って持続可能な形で、自律的に観光振興を行えるように支援することが重要であると述べている (JICA 2007)。また、ASEAN では CBT に関する基準である ASEAN CBT standards を設けている。ASEAN は観光産業に従事するすべての人々が適正な利益を享受できるように、経済的な均衡性を追求するとともに、文化や人々の日常生活が観光によって脅かされるのではなく、ホストとゲスト双方が豊かになる形での観光を目指して、この基準の活用を推奨している (ASEAN 2016)。毎年行われる ASEAN CBT Awards には多くのコミュニティが参加し、民族の人々の文化や生活を最優先に考えた観光を行おうという機運も高まりつつある。また、ブルネイ・ダルサラーム国のように、ホストとなる人々が主体的に自文化や観光客の受け入れについて考え、取り組むことができるよう政府や自治体が支援する新たな動きもみられている (岡山 2019: 59-62)。

これまで述べてきたように、人々は新型コロナウイルス感染症のパンデミックを経験したことにより、従来の消費主義的な行動や価値観を見直し、持続可能な社会を目指そうという機運はより一層高まっていると言える。そのため、民族観光を支援する政府や機関は、支援の目的を経済成長ばかりに置くのではなく、当事者となるホストの人々の生活を文化・社会的にも豊かにするために、ハード・ソフト両面でのインフラ整備を行うなど、多元的な支援を今後は行う必要があると言える。また、観光の成功を観光客の数や収益のみで測るのではなく、当事者となる人々の生活の質の向上や幸福度など文化・社会的にも様々な尺度をもった豊かさの観点から測る必要があると言えよう。

(2) 民族観光の意義

人間と自然の関係や世界に関する認識は、民族や文化によって様々に異なる豊かなものであることを、民族観光は学ばせてくれる。言い換えれば、自然観・世界観の多様性を、人々が観光を通じて学ぶことは、人生の豊かさや成功は多元的であるということへの気づきを生むことに繋がる。ニスベットが「異なる社会的実践を経験すれば、知覚や思考の典型的なパターンにも変化がもたらされる」（ニスベット 2004: 253）と示唆しているように、人々が民族観光による経験を通じて、自然や生き方に対する認識の多様性を学ぶことは、新たな考え方を生む可能性を持っている。近年、人獣共有感染症の発生が頻発しているのは、人間が森林など自然環境への侵入を繰り返し、生態系の破壊を行っていることが1つの原因であると言われており（WWF 2020）、深刻化する地球と人類の危機的状況に対応すべく、SDGs への取り組みがこれまで以上に重視され、新たな価値観と行動が求められてきている。この傾向は、今後ますます強くなっていくであろう。だが民族観光は、それに対応できる心構えを養う可能性をもっている。これまで述べてきたように、コロナ禍への対応として生じた様々な価値観や行動の変化は、民族観光を従来のように少数民族や先住民族の文化を面白可笑しく観たり、前近代的な生活風景への「ノスタルジア」を感じたりするための娯楽に止めるのではなく、ホストとゲストが互いに学び合い、文化の豊かさを享受できる観光へと大きく変化させる好機とも言える。そのためには、ホストとなる人々自身が自民族のアイデンティティを明確にし、自然観をはじめ自らの文化的特質を、ゲストに「正当に」見てもらえるように働きかけることと、ゲストがそれを「正当に」理解することが必要となる。すなわち民族観光を、ホストとゲストが対等に交流できる場として創造し直すことが重要となろう。コロナ禍を契機に発展したヴァーチャル・ツーリズムはその役割の一端を担う可能性を持っている。

自由に旅行をすることができるようになった後も、ヴァーチャル・ツーリズムが、現在と同じように注目され続けるとは考えにくい。それを実際に旅行することの代替として捉えるのではなく、コロナ禍で培われた成果を、既存の問題を解決し、新たな観光の魅力を拓くツールとすることによって、ホストとゲストの交流の場を広げることが期待される。先に述べたように、オンラインツアーは個別的なやりとりや交流を促進することができる。そのため観光客が実際に観光地を訪れる前に、ホストの人々と事前にやりとりを交わすことによって、文化や習慣に対する認識の不一致を解消し、宗教的なタブーに対する理解を深めることも可能となる。通訳者やインターネットの整備などが必要となるものの、ガイドなどの第三者を通じてではなく、直接ホストの人々から現地でのふるまい方を学ぶことは、ゲストの人々にとって真正

性のあるパーソナルな経験となり、旅行への期待を高めることにも繋がるであろう。また、現地でのマナーや知識を事前に学ぶことができれば、実際にホストの人々に会った際にも敬意をもって接することができ、文化が異なることによるトラブルを軽減することができる。ホストの人々にとっても、訪れてくる観光客の顔を事前に知ることができれば、安心感にも繋がるだろうし、インターネットを通じて事前に自らの意思を伝え、直接交流する時間が増えるならば、民族の文化を正しく理解してもらうきっかけにもなり得る。写真や映像からではなく、実際に現地の様子を垣間見ることができることや、ホストとゲストが双方の顔を見て、意思や要求を確かめ合うことによって、観光地を訪れた際に「思っていたのとは違う」と感じるようなミスマッチを避けることもできよう。このように、オンラインツールを使用することは、かつてミスが懸念した、ホストとゲスト双方が無人格な対象物とみなし合うことを回避するのに役立つのではないだろうか。オンラインツールを使用して事前にホストとゲストが直接交流することは、個別的な対応が必要となり、受け入れられる人数は従来の民族観光よりも少なくなると考えられる。しかし、自然環境を守るためには人間の行動に対する規制や制限が必要であるのと同じように、民族の人々の文化や生活を守りながら民族観光を行うためには、観光客を誰でも大量に受け入れるのではなく、ホストの文化を尊重し、「正當に」理解したいという姿勢をもった観光客を適切なキャパシティで受け入れる必要がある。オンラインツールで事前に交流することは、手間や時間もかかるため、このような制限を自然に生み出し、本当にその民族の文化や生活を知りたい観光客を誘客することができるだろう。適切なキャパシティが守られることは、観光体験の質の向上にもつながり、結果として観光客の満足度も向上すると考えられる。

また、民族観光のオンラインツアーは教育面でも新たな魅力を創出することに期待できる。オンライン修学旅行のように、学校と現地の中継を繋ぐことができれば、高額な旅行費用や移動手段ごとの許容人数を考慮することなく、少数民族や先住民など、これまで接することがなかった人々と交流することが可能となる。様々な民族の人々と交流し、文化や生活習慣を学ぶことは、他民族・他文化・他宗教を尊重し、多様な文化の豊かさを享受できる心性を養う機会となる。異文化に興味を持つきっかけを生み出し、異文化と接触する際のふるまい方を教養として身に付けることは、将来、観光客の質を高め、文化観光や民族観光を支えることに繋がるだけでなく、1つの地球上で、多民族が共生する礎を築くことにもなるだろう。

民族の違いや宗教などの違いによる対立は、テロや戦争という形をもって今も

世界各国で頻繁に発生している。異なった文化的背景をもつ人々に対し、「奇異なまなざし」を向けるのではなく、交流を通じて、それぞれの文化について理解を深め、共生への意思を固めることにこそ、民族観光がもつべき本来の意義があると言えるだろう。その意義を高めるためには、従来のように民族観光を「エキゾチックで」、「風変わり」な民族の人々や文化を観る観光として捉えるのではなく、それぞれの文化や生活に直接的に焦点を当て、民族の人々の「現在の」ありのままの生活やアイデンティティに係る社会・文化的な事象を対象とするものだと捉えるべきであろう。すなわち、先住民観光や少数民族観光、あるいは文化観光と称される観光においても、ある地域に住む人々が独自に育んできた「現在の」生活文化や姿を対象としているものは民族観光であると言え、その区別に「原始的」であることや、奇異であることは必要ない。ホストは自文化に誇りを持ち、ゲストはそれを正しく理解しようと努めるものが真の民族観光であると捉えることができよう。

おわりに

新型コロナウイルスの世界的な蔓延は、観光産業に大きな影響を与え、とりわけ国際観光客に依存していた民族観光においては、深刻な経済的ダメージを与えた。その一方で、人類の活動が停滞したことにより、自然環境、すなわち生態系の改善が世界各国で報告されたことは、自然保護やSDGsに対する人々の関心を高め、従来の消費主義的な行動や価値観を改めて見直すことへの機運を高めている。また、ヴァーチャル・ツーリズムが多様化し、様々な体験がこれまでよりも手軽に行われるようになったことは、観光客が、観光を通じて新たな気づきを得られるような、質が高く、真正性のある体験を求める傾向を強めたとも言える。さらには、インターネットを通じて現地と中継を繋ぎ、個別的なやりとりや交流が行えるようになったことは、ホストとゲストが互いに無人格な対象物とみなし合うことを回避する一つの手段となり得ることを窺わせている。このような傾向は、民族観光が、観光客の「奇異なものを見たい」という欲求に合わせ、脚色を加えた民族文化を単に見せるだけの観光から脱却し、ホストとゲストが互いに学び合い、文化の豊かさを享受できる観光へと、その姿を変えることを推進する好機ともなり得る可能性を持っている。

本来民族観光は、異なる文化的背景をもった人と人との出会い、それぞれがもつ自然観や世界観への理解を互いに深め合い、人間と自然の関係や世界に関する認識は、民族や文化によって異なる豊かなものであることを学ぶ機会となるものである。換

言すれば、人生の豊かさや成功は多元的であるということへの気づきを生むことにその意味があると言える。このように民族観光本来の意義を取り戻し、文化的に豊かな民族観光を行うためには、ホスト自身やそれを支える国や機関が、観光における「成功」を、これまでのように単に経済的な指標でのみ測るのではなく、文化・社会的に多様な尺度をもった豊かさの観点から、観光のあり方を捉える必要がある。そのうえで、ホスト自身が自民族のアイデンティティを明確にし、ゲストに「正當に」観てもらえるように働きかけることが重要となり、ゲストもそれを「正當に」理解することが必要となる。

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延は不幸な出来事ではあるが、人々の価値観や行動様式に変化を及ぼし、自然や文化との向き合い方を一度立ち止まって考え直す機会を与えてくれていることに思いを致すべきであろう。観光が再び活性化した時には、問題が山積していたコロナ以前の状態にそれを戻すのではなく、コロナ禍で学んだ新たな変化を糧に、民族観光が本来のもつべきものを、すなわち、多様性を照らし出す光を取り戻すために、ホストとゲスト、そしてそれを支援する政府や機関も変わらなければならないのである。

参考文献

Amirova, Elmira Faylovna, Denis Evgenevich Lomakin, et al.

2021 The impact of COVID-19 Pandemic on the Global Economy and Environment, *Journal of Environmental Management & Tourism*, 12(5):1236-41.

ASEAN

2016 *ASEAN Community Based Standard*.

Bates, Amanda E., Richard B. Primack, Brandy S. Bigger et al.

2021 Global COVID-19 lockdown highlights humans as both threats and custodians of the environment, *Biological Conservation*, 263:1-18.

Cater, Carl, Brian Garrod and Tiffany Low(eds.)

2015 *The Encyclopedia of Sustainable Tourism*, CABI.

Ghosh, Atreyi, Arghya Nath et al.

2021 The Impact of COVID-19 on the Atmosphere, Hydrosphere and Biosphere: A global scenario, *International Journal of Environment, Agriculture and Biotechnology*, 6(3):95-102.

Graburn, Nelson H. H.

- 1989 Tourism: The Sacred Journey, (in) Smith, Valene L, (ed.), 1989, Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism(2nd ed.), *The University of Pennsylvania Press*, pp.21-36.

長谷川清

- 2006 「エスニック観光と「風俗習慣」の商品化：西双版纳タイ族自治州の事例」、『国立民族学博物館調査報告』、63:173-94。

Hofman, Karen, Karen Hughes, Gabby Walters

- 2021 The effectiveness of virtual vs real-life marine tourism experiences in encouraging conservation behavior, *Journal of Sustainable Tourism*, pp.1-25.

IFOP

- 2021 *Les Français et le tourisme durable*.

JICA

- 2007 『monthly Jica 2007年4月号 特集 観光振興 地域再生の“光”』、国際開発ジャーナル社。

JTB 広報室

- 2021 「～リアル+VR 新感覚体験プログラム シリーズ第2弾～「バーチャル修学旅行360日光編」を開発！」。

環境負荷に配慮した瀬戸内海スローツーリズム創出検討委員会

- 2006 「スローツーリズムの手引き～滞在型観光による地域づくりのすすめ～」。

環境省

- 2003 「エコツーリズムに関する国内外の取り組みについて」。

幸田麻里子

- 2003 「観光と異文化理解」、前田勇 編、『21世紀の観光学』、pp.121-37、学文社。

久保忠行

- 2020 「ミャンマーのコミュニティ・ベースド・ツーリズム：カヤン観光の可能性と課題」、『大妻比較文化：大妻女子大学比較文化学部紀要』、21:21-41。

Le Quéré, Corinne, Robert B. Jackson, Matthew W. Jones et al.

- 2020 Temporary reduction in daily global CO2 emissions during the COVID-19 forced confinement, *Nature climate change*, 10:647-53.

宮本佳範

- 2011 「観光対象として“持続すべき文化”に関する考察—持続可能なエスニック・ツーリズム

ムへの視点—』、『東邦学誌』40(1):19-33。

藻谷浩介、山田佳一郎

2016 『観光立国の正体』、新潮新書。

ニスベット、リチャード・E (村本由紀子 訳)

2004 『木を見る西洋人森を見る東洋人』、ダイヤモンド社。

農林水産省

2007 「グリーン・ツーリズムの定義と推進の基本方向」。

岡山奈央

2019 「同一型民族観光からみる民族観光の展望」、『文明研究』、(37):49-70、東海大学文明学会。

Phaksopa, Jitraporn, Sukhsangchan, Roochira, et al.

2021 Presence and Characterization of Microplastics in Coastal Fish around the Eastern Coast of Thailand, *Sustainability*, 13(23):1-12.

Rutz, Christian, Matthias-Claudio Loretto, et al.

2020 COVID-19 lockdown allows researchers to quantify the effects of human activity on wildlife, *Nature ecology & evolution*, 4: 1156-9.

Smith, Valene L.(ed.)

1989 Hosts and Guests: The Anthropology of Tourism (2nd ed.), *The University of Pennsylvania Press* (2018、市野澤潤平 他 監訳、『ホスト・アンド・ゲスト 観光人類学とはなにか』、ミネルヴァ書房)。

須藤廣

2007 「現代の観光における「まなざし」の非対称性—タイの山岳民族「首長族(カヤン族)」の観光化を巡って—」、『都市政策研究所紀要』、1:31-41。

2008 『観光化する社会 観光社会学の理論と応用』、ナカニシヤ出版。

鈴木克義

2020 「With コロナ時代のツーリズム ～マイクロ/バーチャルツーリズムの台頭と After コロナへの取り組み～」、『常葉大学外国語学部紀要』(37):23-33。

高崎慎太郎

2021 「With/After コロナの観光モデルの模索：ご近所観光とその楽しみ方の提案について」、『和歌山大学 Kii-Plus ジャーナル』(1):93-104。

トラベルボイス株式会社

2020 「トラベルボイス調査レポート 旅行の需要喚起策に関する海外事例研究—「Go to

ラベル」 「COCOA」 の類似事例分析からー」。

UNWTO

- 2021a *World Tourism Barometer*, 19(4).
- 2021b *World Tourism Barometer and Statistical Annex*, 19(1).
- 2021c *World Tourism Barometer and Statistical Annex*, 19(3).

アーリ、ジョン (加太宏邦 訳)

- 1995 『観光のまなざし—現代社会におけるレジャーと旅行』、法政大学出版局。

Van Huynh, Da, Thuy Thi Kim Truong et al.

- 2021 The COVID-19 Pandemic and Its Impacts on Tourism Business in a Developing City: Insight from Vietnam, *Economies*, 9(4):1-17.

Wood, Robert E.

- 1984 Ethnic tourism, the state, and cultural change in Southeast Asia, *Annals of Tourism Research*, 11(3):353-74.

Woyo, Erisher

- 2021 The Sustainability of Using Domestic Tourism as a Post-COVID-19 Recovery Strategy in a Distressed Destination, *Information and Communication technologies in Tourism 2021*, pp.476-89.

WWF

- 2020 「新型コロナ危機：人と自然を守るための緊急要請」。

Yang Li

- 2008 Ethnic tourism development: Chinese Government Perspectives, *Annals of Tourism Research*, 35(3): 751-71.

Yang Li and Geoffrey Wall

- 2009 Ethnic tourism: A Framework and an application, *Tourism Management*, 30:559-570.

Zeppel, Heather D.

- 2006 *Indigenous Ecotourism Sustainable Development and Management*, CABI.

WEB サイト

ABC Far North

- Tjapukai aboriginal cultural park cairns permanently closes, (article; January 8, 2021),

from

<https://www.abc.net.au/news/2021-01-08/tjapukai-aboriginal-cultural-park-cairns-permanently-closes/13039720>, retrieved January 15, 2022.

Explore

<https://explore.org/livecams/currently-live/tembe-elephant-park>, retrieved January 16, 2022.

HIS

A) HIS グループ情報、<https://www.his.co.jp/company/>より (2022年2月18日閲覧)。

B) オンライン体験ツアー、<https://www.his-j.com/oe/>より (2022年1月17日閲覧)。

星野リゾート

私たちについて、<https://www.hoshinoresorts.com/aboutus/>より (2022年2月15日閲覧)。

星のや京都

<https://hoshinoya.com/kyoto/>より (2022年2月15日閲覧)。

IBA

<https://iba.gov.au/>, retrieved February 15, 2022.

IJC MUSEUM

<https://www.ana-cooljapan.com/contents/art/>, retrieved January 16, 2022.

Jittrapon Kaicome

Covid-19: Kayan 'Long Neck' Refugees From Myanmar Struggle as Thailand's Tourism Crashes, Leaving These Tribe Destitute, from

<https://www.jittraponkaicome.com/cover19-kayan-long-neck-refugee>, retrieved January 15, 2022.

JTB

A) リアル×VR 新感覚体験プログラム「バーチャル修学旅行360」、

<https://www.jtbbwt.com/education/service/solution/jh/domestic/school-trip/virtual-trip/>より (2022年1月17日閲覧)。

B) 雲南省観光情報

<https://www.jtb.co.jp/med/feature/china/yunnan/>より (2022年2月17日閲覧)。

Louvre

<https://www.louvre.fr/en/online-tours#louvre-at-home>, retrieved January 16, 2022.

National Park Service U.S. Department of the Interior

<https://www.nps.gov/katm/learn/photosmultimedia/webcams.htm>, retrieved January

16, 2022.

NITV

Tjapukai closure leaves traditional owners community devastated, (article: January 8, 2021), from

<https://www.sbs.com.au/nitv/article/2021/01/08/tjapukai-closure-leaves-traditional-owners-community-devastated>, retrieved January 15, 2022.

Physorg

With fewer humans to fear, flamingos flock to Albania lagoon, (article: May 10, 2020), from <https://phys.org/news/2020-05-humans-flamingos-flock-albania-lagoon.html>, retrieved January 15, 2022.

South China Morning Post,

Thai hill tribe tourist village deserted due to COVID-19, (article: November 6, 2020), from

<https://www.scmp.com/photos/3108757/thai-hill-tribe-tourist-village-deserted-due-covid-19?page=11>, retrieved January 15, 2022.

Star Advertiser

Visitors welcomed back to Hanauma Bay with new fees and restrictions, (December 3, 2020), from

<https://www.staradvertiser.com/2020/12/03/hawaii-news/visitors-welcomed-back-to-hanauma-bay-with-new-fees-and-restrictions/>, retrieved January 15, 2022.

The Straits Time

Coronavirus: With tourists gone, wildlife makes a comeback in Thailand, (article: April 24, 2020), from

<https://www.straitstimes.com/asia/se-asia/coronavirus-with-tourists-gone-wildlife-makes-a-comeback-in-thailand>, retrieved January 15, 2022.

東洋経済

「Go To トラベルの衝撃と「星野リゾート」の現状 「ワーケーション」での連泊利用者が増えている」、(2020年10月30日)、<https://toyokeizai.net/articles/-/384972> より (2022年1月16日閲覧)。

UNWTO

A) Impact of previous crisis on international tourism, from

<https://www.unwto.org/international-tourism-and-covid-19>, retrieved January 15,

2022.

B) New COVID-19 surges keep travel restrictions in place, (article: November 26, 2021),
from

<https://www.unwto.org/news/new-covid-19-surges-keep-travel-restrictions-in-place>,
retrieved January 15, 2022.

C) Tourist arrivals down 87% in January 2021 as UNWTO calls for stronger coordination
to restart tourism

(article: Mars 31, 2021) from

<https://www.unwto.org/news/tourist-arrivals-down-87-in-january-2021-as-unwto-calls-for-stronger-coordination-to-restart-tourism>, retrieved January 15.

D) Tourist numbers down 83% but confidence slowly rising, (article: June 2, 2021),
from

<https://www.unwto.org/news/tourist-numbers-down-83-but-confidence-slowly-rising>,
retrieved January 15, 2022.

E) Vaccines and reopen borders driving tourism's recovery, (article: October 4, 2021),
from

<https://www.unwto.org/news/vaccines-and-reopen-borders-driving-tourism-s-recovery>,
retrieved January 15, 2022.

F) 2020: Worst year in tourism history with 1billion fewer international arrivals (article:
January 28, 2021), from

<https://www.unwto.org/news/2020-worst-year-in-tourism-history-with-1-billion-fewer-international-arrivals>, retrieved January 15, 2022.

U.S. Department of transportation

Preliminary Air Traffic Data, April 2020: 96% reduction in U.S. Airline Passengers from
2019, (article: June 10, 2020),

<https://www.bts.gov/newsroom/preliminary-air-traffic-data-april-2020-96-reduction-us-airline-passengers-2019>, retrieved January 18, 2022.

Virtual museum

<https://virtualmuseums.io/>, retrieved January 16, 2022.

- 1 例えば中国では、観光開発の促進や遺産の保護のために民族観光が使用されることが多く (Yang 2008: 751)、「民族風情旅游」や「民族文化旅游」の名称で呼ばれ、民族観光を楽しめる施設として、民族観光村 (民族旅游村) の設立が各地で進んでいる (長谷川 2006: 173)。中国雲南省は多くの少数民族が生活をする州であるが、JTB の雲南省を紹介するウェブサイトでは、少数民族の文化が楽しめることが紹介されている (JTB HPb)。
- 2 マレーシアサラワク州において、観光客を受け入れるイバンの人々へ筆者が行ったインタビューによる (2018年8月)
- 3 例えば宮本は、民族観光を「近代的生活様式が全面的に浸透しておらず、かつエキゾチックな文化を持つ地域を対象とする観光」と定義している (宮本 2011: 22)。
- 4 例えば幸田は、文化観光を「それぞれの地域に固有の生活文化やそれらを基盤にした民族や伝統を求める観光活動」と定義し、その中から特に「土着のんびと」のエキゾチックな暮らしぶりに関心が向けられるようなもの」がエスニック・ツーリズムであると定義している (幸田 2003: 125)。
- 5 例えばカーターは、オーストラリアにおいて欧米文化に比較的近いオーストラリア人は民族観光の対象となることはないが、欧米とは大きく異なる民族的アイデンティティをもったアボリジニーの人々はその対象となることを指摘している (Cater et al. 2015: p.193)。
- 6 1ドル=113円で計算。
- 7 メキシコの2021年7月の観光収入は2019年と比較して2%の増加となった。また、フランス (-35%) やアメリカ (-49%) は依然として2019年の水準を大きく下回っているものの、大幅な改善をみせた (UNWTO HPe)。
- 8 オーストラリア先住民の経済的な成功と自立を支援するため、1990年に設立された機関 (IBA HP)。
- 9 Rainforestation nature park と Mossman Gorge Centre の2つ。
- 10 統計はないものの、Trip Adviser などの口コミサイトには多くの口コミが書き込まれ、コロナ禍になる前は、世界各国から観光客が訪れていたことがわかる。また、観光客が村内の様子や訪問の感想などを記したブログなどの記事も散見される。
- 11 このようなコロナ禍で人間の活動が停滞した状態を、anthropause と称し、人間と野生生物の相互作用について研究を行う上で注視すべき期間だという見解を示す研究者も多い (Rutz et al. 2020)。
- 12 エコツーリズムは、自然の営みや人と自然との関りを対象とし、それらを楽しむとともに、その対象となる地域の自然環境や文化の保全に責任を持つ観光のあり方である (環境省 2003)。
- 13 グリーン・ツーリズムは、「農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」である (農林水産省 2007)。
- 14 スローツーリズムは、スローライフ、スローフードに代表される“スロー”な文化への人々の志向にこたえるツーリズムであり、ゆったりと良いものを味わう旅であると同時に、人々が地域に残るスローな生活文化にふれて、その価値を再確認する旅である (環境負荷に配慮した瀬戸内海スローツーリズム創出検討委員会 2006)。
- 15 日本の他にも、イタリアやシンガポールなどで観光促進政策が実施されている (トラベルボイス株式会社 2020: 4)。
- 16 1914年に軽井沢で「星野温泉旅館」が開業され、1995年に「株式会社星野リゾート」となり、総合リゾート運営会社となった。宿泊施設のみならず、スキー場や日帰り温泉など、国内外に69施設を展開している (2022年2月現在) (星野リゾート HP)。
- 17 星野リゾートが経営する京都嵐山にある宿泊施設 (星のや京都 HP)。
- 18 例えば、アメリカ、アラスカ州にあるカトマイ国立公園では、複数のライブカメラが設置されており、シーズン中にはブルックス川でクマがサケを狩る姿などを見ることが出来る。野生生物がいない時期には、前年に撮影された映像のハイライトを見ることが出来るなどの工夫もされている (National Park Service U.S. Department of the Interior HP)。また、フランス、パリのルーブル美術館では、360度映像や、子ども向けの解説動

-
- 画などが配信されている (Louvre HP)。
- ¹⁹ 例えば、ANA は訪日外国人向けに IJC MUSEUM というヴァーチャル美術館を開設し、日本を代表する現代アーティストの作品を集め、公開している (IJC MUSEUM HP)。
- ²⁰ Virtual museum では、ヴァーチャル・ツアーが可能な世界各国の美術館がまとめられている (Virtual museum HP)。また、Explore では、自然生物の映像を中心に、国立公園など様々な場所に設置されたライブカメラや、画像や動画などを観ることができる (Explore HP)。
- ²¹ 1980 年に設立された海外旅行・国内旅行の企画、販売、手配を行う総合旅行会社。旅行事業のみならず、テーマパーク事業や保険事業など種々のグループ企業を所有している (HIS HPa)。
- ²² 例えばホフマンは、グレートバリアリーフなどの海洋資源を保護するために VR などを使用した観光を推進することが有効的であると示している (Hofman et al. 2021)。
- ²³ マレーシアサラワク州において、観光客を受け入れるイバンの人々へ筆者が行ったインタビューによる (2018 年 8 月)
- ²⁴ HIS で企画された「民族文化体験」に関するオンラインツアーの口コミでは「〇〇さんと話せて楽しかった」「子ども同士のやりとりができた」など、交流に対して感想を書きこむ利用者が多い一方で、街並みの録画映像を観たり、伝統舞踊ショーなどを観る企画に対しては不満が書かれていたり、口コミ自体が少ない傾向にある。また、ブレイクアウトルームの機能を利用し、訪問先の人々と個別的な交流を行うことができるツアーもあり、ライブ感のある体験や交流が求められていることが伺える (HIS HP)。
- ²⁵ 例えば、ミャンマーのカヤー州では、オランダ政府や国連などの合同機関 (International Trade Center) が CBT に基づいた民族観光の開発を行い、コミュニティガイドの設置や料金の一律化、接客に関する教育などを行い、収入が増加したことや、新たな雇用を生んだことは持続可能な開発の成果だとして世界的にも評価を受けている。しかし、民族の人々が「見世物」にされる根本的な構造は改善されておらず、ますます観光収入に頼らざるを得ない状況を生み出すという点では、これまで民族観光で引き起こされてきた問題を、再び生じさせる危険性があると言えよう (久保 2020)。